

(別紙様式1)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県  
農業委員会名： 石巻市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,871
自給的農家数	956
販売農家数	2,915
主業農家数	513
準主業農家数	588
副業的農家数	1,814

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	7,573
女性	3,241
40代以下	434

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	606
基本構想水準到達者	253
認定新規就農者	9
農業参入法人	1
集落営農経営	62
特定農業団体	11
集落営農組織	51

※農林課調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	8,300	1,050	-	-	-	9,350
経営耕地面積	8,595	355	311	6	38	8,950
遊休農地面積	86	324	-	-	-	410
農地台帳面積	8,794	1,707	-	-	-	10,501

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 7日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	13
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	3
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	16

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,350ha	2,491ha	26.64%
課 題	圃場整備事業による効率的な生産基盤条件(大区画圃場)の形成を活かすため、中間管理事業及び利用権設定促進事業を重点的に実施することが必要であり、特に換地と一体的な利用権設定の推進が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,781ha (うち新規集積面積 290ha)
	目標設定の考え方:前年度実績と同等とした。
活動計画	中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度の周知徹底を図り、昨年より農業委員会制度改正に伴い新たに設置された農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に農地の利用集積に向けた斡旋活動を展開する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
課 題	新規就農を推進する上で兼業による就農者が多く、本市農業を担う青年就農者が少ない状況を踏まえ、新規就農を検討している青年や農業法人の情報収集に努め、受入体制の環境整備を図ることが喫緊の課題といえる。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	4 経営体
活動計画	石巻市農業委員会が定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携により、新規就農希望者の掘り起こしと新規農業法人の参入を推進する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,759ha	409ha	4.19%
課 題	農業者の高齢化や農業情勢の変化、非農業者の相続等により遊休農地が増加傾向にあり、利用状況調査の結果等により所有者への指導や利用意向の把握が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 6ha			
	目標設定の考え方:今後10年間で60haの解消を目標とし、引き続き解消に取り組む。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		90人	6月～9月	10月～11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内を37区域に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員及び調査委員が担当区域を受け持つ。</li> <li>利用状況調査の旨を市報通知、また農協組合員に每户配布する。</li> <li>平成31年度石巻市農地利用状況調査等実施要領を定める。</li> </ul>		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
その他	—			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,350ha	90ha
課 題	農地パトロール等で新たに発生した違反の指導が必要であるとともに、過去の違反については、時間の経過とともに是正が困難となっているのが現状。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	6～9月に各地区毎に農地パトロールの実施
------	----------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入